

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社ラックランド

東京都新宿区西新宿三丁目18番20号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 天明 恒男
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	13,035,815	12,955,348	18,934,953
経常利益（千円）	243,469	216,853	329,619
四半期（当期）純利益（千円）	171,066	112,585	211,274
四半期包括利益又は包括利益（千円）	237,018	367,725	345,419
純資産額（千円）	3,820,669	4,223,654	3,928,931
総資産額（千円）	10,596,931	12,192,591	10,383,196
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	23.40	15.40	28.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	23.14	15.14	28.56
自己資本比率（％）	35.8	34.4	37.6

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	10.27	△1.03

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、海外事業に進出し、海外を拠点とする子会社が2社増加しました。また国内において子会社が1社増加しました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が3社増加しました。

この子会社のうち海外の子会社1社は、当社初の海外拠点であり、アジア戦略の中心としてシンガポールに拠点を置き、ベトナム、インドネシアなどASEAN圏に出店する日本企業に向けた設計や設備、メンテナンスサービスを提供することを目的に設立いたしました。また、もう1社は、アジア戦略の一環としてカンボジアに51%出資の合弁会社を設立し、日系飲食店のカンボジア進出支援サービスを含めた業務を行ってまいります。さらに国内における子会社1社は、設備工事における顧客満足度の強化及び技術者集団としての更なる飛躍のために設立いたしました。

この結果、平成25年9月30日現在では、当社グループは当社、子会社5社、関連会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末に短期サイクルの底を迎えた中、新たな局面に入ってきております。OECDの景気先行指数においても日本の景気先行指数は2010年から横這い圏の動きが続いて伸び悩んでおったものの、2012年8～10月（99.9）を底に上昇に転じて、2013年8月は101.0と高まっております。また内閣府の景気ウォッチャー調査による現状判断指数においては、目先は株式市場の不安定な動きと円安の一服もあって短期的には伸び悩んでいるものの50を上回る水準が定着しつつあり、今後企業部門主導で上昇していく局面が見込まれております。また、当社の取引先と関連が深い小売、飲食業界においても同様の動きが見られ、第3次活動指数にも表れているように、短期的な伸び悩み局面も見られたものの上昇トレンドに入りました。

今後、安倍内閣の下で脱デフレ・日本経済再生を目標とする『金融緩和、財政政策、成長戦略』が実施され、米国・新興国を中心とする世界経済の回復もあって、日本経済・株式市場は長期低迷を脱却して本格的な拡大・上昇局面に入りつつあります。日銀は今後2年間でマネタリー・ベース残高を2倍に拡大することを表明していることから、株式市場は上昇基調が続く、街角景気判断DI（現状判断指数・先行き判断指数）は55超が定着して2000年代を上回る局面が見込まれます。

そのような環境の中、当社グループは対処すべき課題である「主要マーケットにおける競争力強化と力を活かせるマーケットを開拓し、どのような環境下においても会社として成長していける基盤を構築すること」の実現に向けて活動しております。当第3四半期連結累計期間においては、今後の景気上昇局面において建設資材の高騰や人材確保の問題等、採算性を考慮しなければならない局面を意識し、基本的な原価管理体制の見直し、事前の人材確保等、社内において粗利率への意識を高める活動を行ってまいりました。その結果、昨年度と比較し、粗利率は向上したものの、7月より新たな分野の開拓を目指し、30名を超える人材を採用し、2つの新設事業部を立ち上げた事による費用が一時的に先行する形となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高129億5千5百万円（前年同四半期比0.6%減）、営業利益2億1千2百万円（前年同四半期比4.7%減）、経常利益2億1千6百万円（前年同四半期比10.9%減）、四半期純利益1億1千2百万円（前年同四半期比34.2%減）となりました。

関連部門別の業績は次のとおりであります。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）は震災以降、価格に関して上昇傾向にあるとともに、節電意識の高まりから経費の削減にも繋がっている為、堅調に推移しております。また、全国のスーパーマーケットの状況を表しているスーパーマーケット販売統計調査においても表れております。ただ、その中において、企業間の業績の差が大きく見受けられ、その結果、M&Aによる業界再編が急速に進んでおります。その様な中、業界における店舗再編の動きが活性化しており、企業の出店・改装意欲は引き続き継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また営業、設計、現場管理、メンテナンスという職種の垣根を越えたチームとしての顧客対応力強化に努め、営業活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は42億8千6百万円（前年同四半期比22.6%減）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステムに関連する企業の業績は上昇局面を迎えております。天候等により一時的な伸び悩みがあったものの、飲食店企業の全業態トータルの店舗数は20ヶ月以上前年同期比100%以上を超え、12ヶ月平均においても2%近い伸びになっており、企業の出店・改装意欲の旺盛さを示しております。このような環境の中、店舗への積極的な営業活動を進めただけでなく、商業施設のデベロッパーや物流及び加工センターへの営業活動も広めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75億2千7百万円（前年同四半期比15.3%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、旧メンテナンス部を「CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部」と名称を変更し、よりお客様の満足をサポートしていく部署として進化させる為の動きをしております。その一環として営業所毎に、地域密着の営業活動（省エネ提案等）にも力をいれております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11億4千1百万円（前年同四半期比18.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、121億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ18億9百万円の増加となりました。

流動資産は、84億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ13億4千万円の増加となりました。これは、受注引渡しへの好調による売上債権の増加や当連結会計年度に引渡しを予定している大型受注案件に係る仕掛品の増加が主な要因であります。

固定資産は、37億4千4百万円と前連結会計年度末に比べ4億6千9百万円の増加となりました。これは、電気設備工事の専門業者であるニイクラ電工㈱の株式取得による子会社化に伴うのれんの発生、及び保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加が主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、78億4千7百万円と前連結会計年度末に比べ14億4千1百万円の増加となりました。これは、当第3四半期連結会計期間に引渡した大型案件及び当連結会計年度に引渡し予定の大型案件に係る仕入債務の増加や受注手付金の増加が主な要因であります。

固定負債は1億2千1百万円と前連結会計年度末に比べ7千3百万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は79億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ15億1千4百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は42億2千3百万円と前連結会計年度末に比べ2億9千4百万円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

なお、自己資本比率は34.4%と前連結会計年度末より3.2ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月8日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	7,864,000	—	1,524,493	—	1,716,060

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 553,300	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,309,700	73,097	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	7,864,000	—	—
総株主の議決権	—	73,097	—

（注）1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が80株含まれております。

2 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	553,300	—	553,300	7.04
計	—	553,300	—	553,300	7.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,294,146	3,070,264
受取手形及び売掛金	※1 2,864,873	3,323,126
リース債権	—	79,400
商品	49,948	462
仕掛品	441,928	1,483,462
原材料及び貯蔵品	160,409	199,961
その他	299,789	291,099
貸倒引当金	△3,442	△22
流動資産合計	7,107,653	8,447,756
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,694,385	1,694,385
その他	1,125,980	1,181,346
減価償却累計額	△775,684	△793,477
その他（純額）	350,296	387,868
有形固定資産合計	2,044,681	2,082,253
無形固定資産		
のれん	52,857	80,088
その他	23,259	36,210
無形固定資産合計	76,116	116,298
投資その他の資産		
投資有価証券	969,788	1,288,433
その他	206,211	286,099
貸倒引当金	△21,255	△28,249
投資その他の資産合計	1,154,744	1,546,283
固定資産合計	3,275,542	3,744,835
資産合計	10,383,196	12,192,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 4,498,797	5,124,518
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	—	110,964
製品保証引当金	3,190	2,130
賞与引当金	3,657	10,584
受注損失引当金	10,214	10,429
その他	440,564	1,139,010
流動負債合計	6,406,423	7,847,636
固定負債		
退職給付引当金	—	1,627
役員退職慰労引当金	—	20,000
環境対策引当金	—	1,812
その他	47,841	97,860
固定負債合計	47,841	121,300
負債合計	6,454,265	7,968,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	970,989	1,010,468
自己株式	△473,614	△473,614
株主資本合計	3,737,929	3,777,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,422	418,513
為替換算調整勘定	—	115
その他の包括利益累計額合計	163,422	418,628
新株予約権	27,580	27,440
少数株主持分	—	177
純資産合計	3,928,931	4,223,654
負債純資産合計	10,383,196	12,192,591

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	※1 13,035,815	※1 12,955,348
売上原価	11,945,330	11,688,431
売上総利益	1,090,484	1,266,916
販売費及び一般管理費	867,387	1,054,278
営業利益	223,097	212,638
営業外収益		
受取利息	1,250	910
受取配当金	12,558	14,327
仕入割引	12,202	11,752
不動産賃貸料	11,939	10,269
その他	3,828	5,908
営業外収益合計	41,779	43,168
営業外費用		
支払利息	9,678	8,405
不動産賃貸原価	7,811	5,902
業務委託費	2,197	17,478
その他	1,719	7,167
営業外費用合計	21,407	38,954
経常利益	243,469	216,853
特別利益		
固定資産売却益	349	—
新株予約権戻入益	350	140
投資有価証券売却益	—	9,686
その他	—	1,499
特別利益合計	699	11,325
特別損失		
固定資産除却損	852	512
固定資産売却損	21	493
貸倒損失	※2 59,710	0
その他	19,200	—
特別損失合計	79,785	1,005
税金等調整前四半期純利益	164,383	227,173
法人税、住民税及び事業税	8,781	102,655
法人税等調整額	△15,464	12,008
法人税等合計	△6,683	114,664
少数株主損益調整前四半期純利益	171,066	112,509
少数株主損失(△)	—	△76
四半期純利益	171,066	112,585

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	171,066	112,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,951	255,090
為替換算調整勘定	—	125
その他の包括利益合計	65,951	255,216
四半期包括利益	237,018	367,725
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,018	367,792
少数株主に係る四半期包括利益	—	△66

【連結範囲の変更】

第1四半期連結会計期間より、Luckland Asia Pte.Ltd.（和名：ラックランドアジア）は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結会計期間より、LUCKLAND(CAMBODIA) &T.A.G Co.Ltd.は新たに設立したため、また、ニイクラ電工株式会社の株式を取得したため、2社を連結の範囲に含めております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日の満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	2,052千円	一千円
支払手形	5,089	—

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	100,000	100,000

(四半期連結損益計算書関係)

- ※1 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び
当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)
当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に、主力部門であるスーパーマーケット関連部門及びフードシステム関連部門における物件の受注及び完成引渡が集中することから、四半期連結会計期間の売上高には季節的変動があります。
- ※2 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)
貸倒損失のうち58,910千円は、平成24年10月24日に民事再生計画の認可決定が確定した、当社取引先に対する債権の回収不能額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間にかかる四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用にかかる償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	40,892千円	46,354千円
のれんの償却額	2,857	4,285

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,175	7.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	73,106	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円40銭	15円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	171,066	112,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	171,066	112,585
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,310	7,310
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円14銭	15円14銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	82	123
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若山 聡満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。